

米軍ヘリポート基地に関する要請書

東京の都心である港区の市街地に米軍基地（赤坂プレスセンター）が設置されています。このため、港区民とりわけ近隣住民は、ヘリポート基地の使用による騒音に悩まされ、事故発生への不安を常に抱えています。

港区と港区議会は、これまでも防衛省をはじめ関係機関に当該ヘリポート基地の早期撤去を要望してきました。また、環状3号線の工事に伴って提供された臨時ヘリポート用地についても原状回復・返還を求めてきましたが、日米合同委員会合意によって平成23年7月に実施された一部土地の返還は、港区と港区議会が長年求めている公園用地の原状回復・返還ではなく、代替地の返還という地元自治体の願いとは程遠いものです。

昨年8月15日のハワイ・オアフ島カエナ岬沖での米軍ヘリコプターの墜落死亡事故は、事故機と同型のヘリコプターが飛来している港区の区民に大きな衝撃を与えました。10月11日には、沖縄県東村で米軍ヘリコプターが飛行中に火災発生し、民間地に緊急着陸後、炎上する事故が発生しました。さらに、米軍ヘリコプターからの窓枠等の落下、度重なる不時着といったトラブルも繰り返されています。

こうした状況は、米軍基地が存在する港区においても、いつ何時同様の事故が発生するかもしれないという不安を区民に与えています。

東京都は、平成20年度からヘリポート基地を利用した救急患者の搬送を開始しています。また、平成28年9月4日には、東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練の一環で、ヘリポート基地を利用する支援物資搬送訓練を計画していました。救急患者搬送は島しょ地域の緊急時の対応であり、防災訓練は災害時における緊急事態に対応するためのものであるとは考えますが、米軍基地の機能拡大と恒久化につながるものがないよう、引き続き基地撤去に向けた取組をお願いいたします。

港区と港区議会は、区民の安全で安心できる生活を守るため、ヘリポート基地の早期全面撤去を目指しています。国に対して基地撤去並びに騒音実態調査等を要請しておりますが、東京都におかれましては、ヘリポート基地の返還に向けて、さらなるご尽力をいただきたく要請いたします。

平成30年2月8日

港 区 長 武 井 雅 昭

港区議会議長 池 田 こうじ

東京都知事 小 池 百合子 様